

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	地域商店街活性化基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	15,301百万円
基金のうち国庫補助金相当額	15,301百万円
基金事業の概要	商店街振興組合等が地域コミュニティの担い手として実施する、継続的な集客促進及び需要喚起に効果のある取組に対する補助。
基金事業を終了する時期	平成28年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	商店街が事業を実施することによって、商店街の歩行者通行量、売上高又は空き店舗数について、増加又は現状維持の目標値を定め、定期的（5年間）に目標値の検証を行う。

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	商店街まちづくり基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	37,196百万円
基金のうち国庫補助金相当額	37,196百万円
基金事業の概要	地域の行政機関等からの要請に基づいて、商店街振興組合等が行う地域住民の安心・安全な生活環境を守るための商店街施設・設備及び、商店街等の地域経済が便益を享受できる商業機能施設・設備の整備等の取組みに対する補助。
基金事業を終了する時期	平成28年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	商店街が事業を実施することによって、商店街の安心・安全、通行量について、増加又は現状維持の目標値を定め、定期的（5年間）に目標値の検証を行う。

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

基金の名称	消費税転嫁対策基金
法人名	全国商店街振興組合連合会
基金額	200百万円
基金のうち国庫補助金相当額	200百万円
基金事業の概要	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施に向けて、講習会の開催や相談窓口を設置するとともに、パンフレット等による周知等を行う。
基金事業を終了する時期	平成27年3月31日
定期的な見直しの時期	—
基金事業の目標について	講習会参加者に対しアンケートを実施し、事業終了後、都道府県振連相談窓口の相談件数・内容等を検証する。